



🇯🇵 日経平均は一時4万円を回復 業界再編や円安進行で自動車株など上昇（図表1）

24年12月の日経平均株価は月間で約1686円高と大幅反発。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資産配分見直しで、日本株の組み入れ比率が高まるとの思惑が追い風となりました。自動車業界で再編や資本効率改善への期待が膨らみ、自動車株に買いが集まりました。日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送ると、円安・米ドル高が一段と進行。輸出関連株中心に買いが広がり、日経平均は終値で約5カ月ぶりに一時4万円を回復しました。

🇺🇸 NYダウは利下げペース鈍化観測で10日続落 好決算で最高値更新も（図表2）

12月のNYダウは大幅反落。IT（情報技術）企業の好決算を受けて最高値を更新しましたが、米連邦準備理事会（FRB）の利下げペースが鈍化すると観測が広がると、米金利の高止まりへの警戒などから10日続落しました。FRBは0.25%の利下げを3会合連続で決めたものの、25年の利下げ回数を2回に半減することを示唆しました。米長期金利は一時4.6%台と5月以来の高水準を付け、株式の相対的な割高感が重荷となりました。

🇨🇳 中国・上海株は景気刺激策期待で続伸 米中貿易摩擦や人民元安に懸念も（図表3）

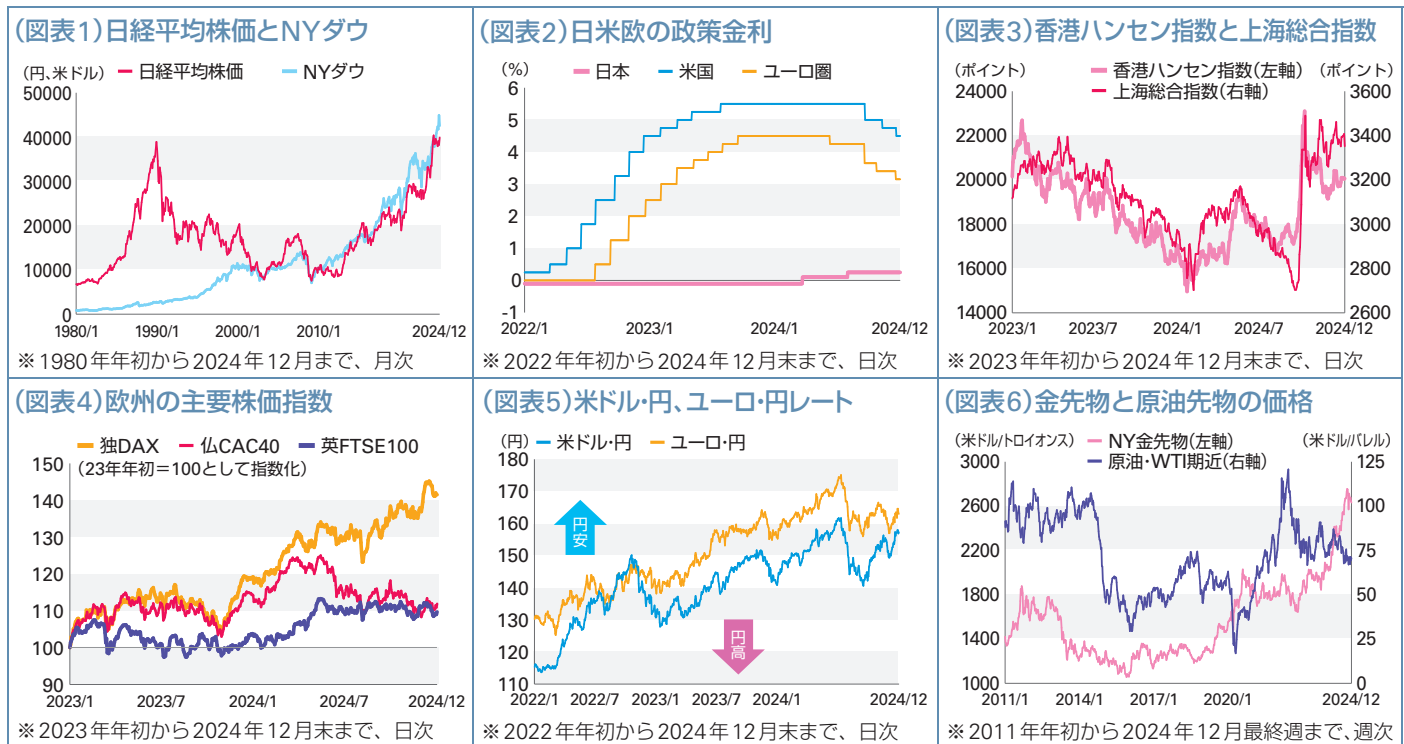
中国で上海総合指数は続伸。中国の中央政治局会議では深刻な景気低迷を受けて、25年はより積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策などを実施する方針を決定。中国当局による追加の景気刺激策への期待から買いが優勢となりました。株主還元の強化など国有企業改革を進めるとの観測も買いを誘いました。ただ、米中貿易摩擦の再燃による先行き不透明感や、人民元安の進行を背景に中国からの資金流出への懸念は上値を抑えました。

🇪🇺 ドイツ株は利下げ継続で最高値更新 フランスでは財政懸念で金利上昇（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が最高値を更新しました。欧州中央銀行（ECB）は3会合連続となる0.25%の利下げを決め、ドイツを中心に低迷する欧州経済の回復を後押しするためインフレ抑制だけでなく景気の安定にも配慮する姿勢を示唆。25年も利下げを継続するとの見方から市場に買い安心感が広がりました。一方、フランスでは財政悪化懸念から仏国債金利が高止まりしています。米格付け大手会社は仏国債の格付けを引き下げました。

💵 日米金利差の拡大観測で一時158円台 為替介入への警戒感が支え（図表5）

円相場は対米ドルで大幅反落。米FRBによる利下げペースが鈍化すると観測から日米金利差の拡大を意識した円売り・米ドル買いが優勢でした。日銀は早期利上げに慎重と見方も円売り・米ドル買いを促し、一時、約5カ月ぶりとなる1米ドル＝158円台まで下落しました。ただ、政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感が円相場を支えました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation より QUICK 作成
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

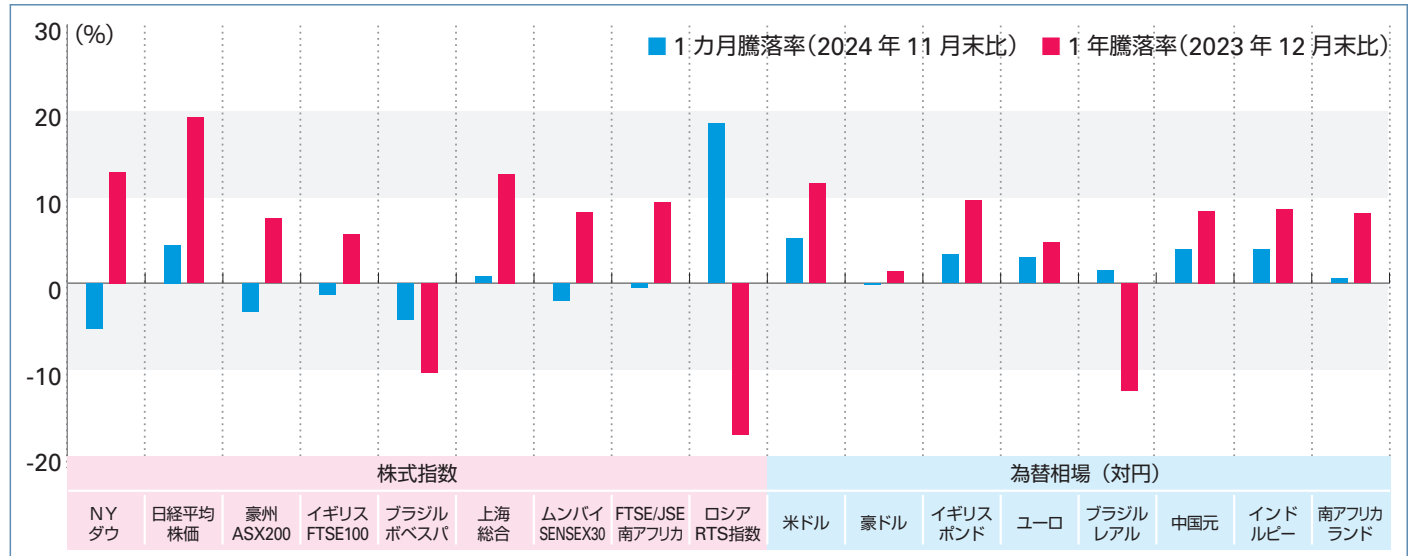
- 12月の国内REIT相場は小幅続落。東証REIT指数は2020年5月以来の安値を付けました。日銀は利上げを見送りましたが、今後の利上げ観測を背景に国内金利の先高観は根強く、利回り面で投資妙味が薄れるとの見方から売りが優勢でした。海外REITは総じて下落。米国では利下げペース減速観測を受けて、米長期金利が上昇し売りが出ました。
- NY金先物は続落。米FRBの今後の利下げペースが鈍るとの見方から米長期金利が上昇したことを受けて、金利がつかない金先物の相対的な魅力低下を意識した売りが優勢でした。NY原油先物は反発。シリアでアサド政権が崩壊し、イスラエル軍がシリア領内で軍事活動を拡大するなど中東情勢を巡る地政学リスクが原油相場を押し上げました。中国景気の先行き不安から原油需要が伸び悩むとの懸念は相場の重荷となりました(図表6)。

その他の主なリスク

- **トランプ次期米政権の政策**…… 米国では第2次トランプ政権が2025年1月20日に発足します。トランプ氏は就任初日に一連の大統領令に署名し、不法移民の取り締まり強化、中国やメキシコ、カナダへの関税引き上げといった政策を実行に移すと主張。米インフレ再燃への警戒感が強まっています。
- **独仏で混迷する政治情勢**…… 欧州で政権運営が迷走しています。フランスでは25年度予算案を巡り内閣が総辞職し、新首相に中道派バイル氏を任命。ドイツでもシュルツ連立政権が崩壊し、2月に総選挙が実施される見通しです。米トランプ氏の関税強化方針で、欧州経済の不透明感も増えています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内	🌐 海外
25年 10日	米国24年12月雇用統計
1月 15日	米国24年12月消費者物価指数(CPI)
20日	世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、24日まで)
23日 日銀金融政策決定会合(24日まで)	米国トランプ新大統領就任式
28日	中国春節(旧正月、2月4日まで)
30日	米国FOMC(29日まで)
月内	ECB政策理事会
2月 7日	IMF世界経済見通し(WEO)25年1月改訂版
12日	米国25年1月雇用統計
13日 NISAの日	米国25年1月消費者物価指数(CPI)
17日	豪州RBA理事会(18日まで)
23日	ドイツ連邦議会(下院)選挙



投資信託・マーケットレビュー

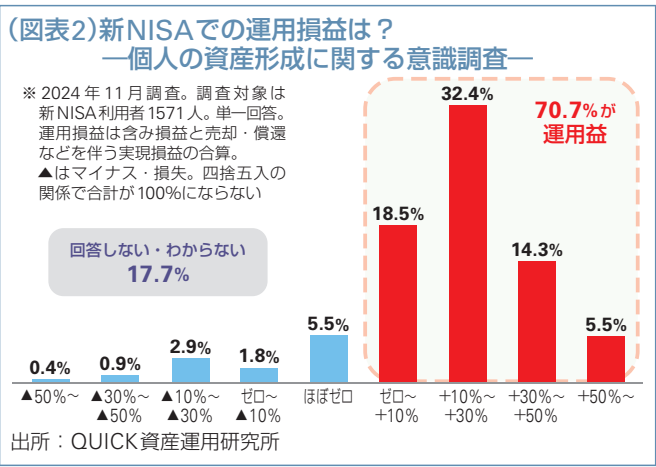
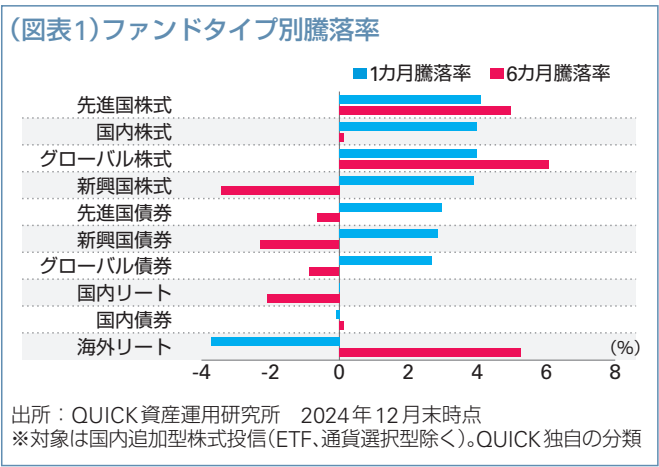
2024年12月末時点

運用成績は国内外の株式型が好調、資金流入額は全体で1兆円割り込む（図表1、3）

- 24年12月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、10分類中7分類がプラスでした。「先進国株式型」や「国内株式型」など国内外の株式型が約4%上昇しました。
- 12月のファンドタイプ別の資金流入動向は、全体で8716億円の流入超過でした。2カ月ぶりに1兆円台を割り込みました。「国内株式型」が約1800億円の流出超に転じたのに対し、「先進国株式型」には8000億円超の資金が流入しました。

新NISAの投資家、高いリターンを享受（図表2）

- 2024年1月に始まった新NISA（少額投資非課税制度）。QUICK資産運用研究所が24年11月に実施した「個人の資産形成に関する意識調査」によると、制度を利用している人は全体の3割超にのぼり、その大半が運用益を確保していることがわかりました。
- 新NISAでどの金融商品に投資しているか複数回答で聞いたところ、成長投資枠では国内の個別株式が54.8%で最も多く、つみたて投資枠では指数に連動するインデックスファンドの全世界株式型が46.3%で首位、先進国株式型が30.5%で2位でした。
- 調査時点の運用成績を聞いてみると、運用損益がプラスと回答した人の割合が70.7%を占め、損益区分別では「プラス10%以上30%未満」が32.4%で最も多くなりました。評価額ベースで2ケタ台のリターンを上げている人が5割を超えています。
- 2024年は8月に日本株の歴史的な乱高下があったものの、先進国を中心に世界の主要な株価指数が年初と比べて上昇し、為替相場も円安傾向だったことで、新NISA利用者の多くが恩恵を受けられたようです。



(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

		海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2024年	1月	1310	6109	1493	4017	▲164	145	▲35	▲25	▲199	▲188	625	▲133	▲161	12794
	2月	1454	6691	1556	3211	313	478	58	89	▲189	▲159	681	▲118	▲136	13930
	3月	1174	6334	1479	2515	161	489	▲18	264	131	▲99	694	48	▲275	12899
	4月	3238	4975	2030	2506	271	579	▲49	23	171	104	649	881	▲213	15164
	5月	1485	6583	2291	2605	105	270	35	636	▲51	▲197	990	▲116	▲302	14333
	6月	90	8558	2614	2663	187	599	8	▲42	▲83	▲160	1315	▲347	▲316	15088
	7月	1922	10389	1942	2972	74	900	▲266	47	▲189	▲456	1703	157	▲921	18275
	8月	2885	5661	461	2416	▲21	435	10	295	▲248	▲131	1173	477	▲219	13194
	9月	945	5208	554	3004	52	722	▲17	301	▲260	265	1047	▲172	▲284	11364
	10月	▲351	3941	301	3035	454	209	▲62	▲73	▲203	256	863	▲225	▲747	7398
	11月	480	6085	▲253	2640	175	▲81	▲87	270	▲209	▲12	1229	221	▲193	10267
	12月	▲1868	8261	▲152	2961	88	▲148	▲38	71	▲288	30	607	▲414	▲394	8716

出所：QUICK資産運用研究所 2024年12月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	95.06
2位 三菱UFJ 純金ファンド	92.53
3位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	79.81
4位 Oneピュア・インド株式ファンド	72.51
5位 フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	72.51

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	16.68
2位 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)	9.05
3位 インデックスファンドNASDAQ100(アメリカ株式)	8.63
4位 グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	8.05
5位 野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	6.68

出所：QUICK、2024年12月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

77 七十七証券
SECURITIES

商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会